

平成24年度  
環境局予算要求方針

【目次】

- 1 平成24年度環境局予算要求総括表及び経営方針・・・・・・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・3
- 3 事務事業の見直し等（主なもの）・・・・・・・・・・10

# 1 平成24年度環境局経営方針及び予算要求総括表

## (1) 平成24年度環境局予算要求総括表

### 【一般会計】

平成24年度要求総額 13,708,677千円  
 (平成23年度予算額 13,250,685千円)  
 前年度比 +3.5%

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額A	平成23年度 予算額B	増減 A-B
⑧ 地域エネルギー政策推進事業	20,000	0	20,000
⑧ 経済協力開発機構(OECD)グリーンシティプログラム推進事業	12,741	0	12,741
電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業	24,200	19,680	4,520
北九州環境みらい学習システム推進事業	23,360	18,300	5,060
ESD 推進事業	20,000	10,000	10,000
環境ミュージアム改修事業	88,200	15,900	72,300
地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」普及促進事業	172,700	107,000	65,700
中小企業省エネ設備導入促進事業	164,700	50,000	114,700
アジア低炭素化センター関連事業	157,754	67,774	89,980
皇后崎工場基幹的設備改良工事	461,633	4,310	457,323
環境産業融資	2,005,270	2,006,000	▲730
北九州スマートコミュニティ創造事業	511,525	1,166,851	▲655,326
響灘ピオトープ整備事業	99,196	266,500	▲167,304

### 【廃棄物発電特別会計】

平成24年度要求総額 1,172,000千円  
 (平成23年度予算額 1,460,000千円)  
 前年度比 ▲19.7%

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額A	平成23年度 予算額B	増減 A-B
発電施設管理費	476,185	498,632	▲22,447
熱供給施設管理費	6,841	5,381	1,460

## (2) 平成24年度環境局経営方針

環境局は、「世界の環境首都」を目指すとともに、「緑の成長戦略」の実現に向け中心的な役割を果たす。このため、「北九州市環境基本計画」に掲げる4つの柱「市民環境力の強化」、「低炭素社会づくり」、「循環型社会づくり」、「自然との共生・生活環境の充実」に基づき、市民、団体、企業、研究機関、行政が一丸となった取組を推進する。

平成24年度においては、環境施策の基本となるごみ減量化・再資源化の推進や大気や水質、不法投棄等に関する生活環境の保全などを着実に実施するとともに、以下の施策を重点的に取り組む。

### 1. 「見える化・感じる化」から「実践・普及」へ

低炭素社会の実現に向け、「紫川エコリバー構想」など「見える化・感じる化」から、市民・事業者に対する太陽光発電システムや省エネ設備導入支援の拡充など、「普及」に向けた取組を進める。

加えて、「北九州スマートコミュニティ創造事業」においては、実用化に向けた具体的な実証事業を進める。

### 2. 環境ビジネスの本格的な展開

アジア地域を中心とした環境ビジネス展開を促進するため、環境配慮型都市づくりに必要な知見やノウハウを体系的に集約化したグリーンシティ輸出に向けた北九州モデルの構築を進めるとともに、インド、中国、インドネシア等でのこれまでの取組をビジネスに発展させるため、参加企業とともにプロジェクトを推進する。

### 3. エネルギー政策への本腰を入れた取組

安定的なエネルギー基盤の確保に産業振興の視点を加えた総合的な地域エネルギー政策に関する基本方針を固めるとともに、新エネルギーにより事業化が見込まれる大規模な新エネルギーの導入を図る。

### 4. 環境産業の振興

グリーン成長の基盤となる市内の環境産業を支えるため、レアメタル（車載用リチウムイオン電池）のリユース・リサイクル拠点の形成や環境技術の開発支援などを進める。

### 5. 市民環境力の強化

市民とともに環境施策を進めるため、OECDにグリーン成長のモデル都市として選定されたことを活かし、市民、ひいては世界に向け情報発信するとともに、ESD推進を柱に「市民環境力」の強化を図る。

## 2 重点的に取り組みを行う主なもの

### (1) 「北九州市民環境力」の強化

VI-1・拡充

#### ・北九州環境みらい学習システム推進事業

23,360千円

(うち拡充分 5,060千円)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

#### (事業概要)

市内に多数ある環境学習施設等を連携させ、子どもから大人までが低炭素・生物多様性社会づくりについて、総合的に学べるような環境学習システムを構築する。平成24年度は、環境情報の提供やエコツアーの充実等に加え、環境学習を系統立てた整理や総合窓口のあり方について検討を行う。

VI-1・拡充

#### ・ESD推進事業

20,000千円

(うち拡充分 10,000千円)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

#### (事業概要)

国連など、世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。普及啓発活動の継続と共に平成26年度に行われる「ESDの10年・世界の祭典」に向けて準備を行うための体制の強化を図る。

VI-1・拡充

#### ・環境ミュージアム改修事業

88,200千円

(うち拡充分 39,500千円)

#### (事業概要)

本市のこれまでの公害克服の歴史や循環型社会の取り組みなどを来館者に分かりやすく展示している環境ミュージアムは、施設整備から約10年が経過したため、平成23年度から展示の改修を実施している。平成24年度は、新たな環境教育プログラム及びスマートコミュニティ創造事業取組を導入・実施するための施設整備を行う。

VI-1・新規

#### ・新環境広報強化事業

37,601千円

#### (事業概要)

「環境モデル都市」やOECDの「グリーン成長モデル都市」の選定など国内外から高い評価を受けている本市の環境分野の取組について、より一層市民への浸透を図っていくため、小倉駅や空港など市の玄関口や街なかでの広報活動を強化することにより、市民が実感し、誇りに感じ、環境行動の促進に結び付けていく。

また、国内に広く「北九州市=環境」の認知度を向上させるた

め、人・情報が集まる首都圏での情報発信と広報活動を行い、市民の環境に対するモチベーション向上による市民環境力の強化を図る。

VI-1・新規

### ・新 経済協力開発機構（OECD）グリーンシティ プログラム推進事業

12,741 千円

市民、企業、NPO  
等との協働事業

#### （事業概要）

平成23年度、経済協力開発機構（OECD）グリーンシティプログラムにおいて、環境と経済が両立した成長と遂げているモデル都市として、パリ、シカゴ、ストックホルムと並んで、アジアで初めて北九州市が選定された。

平成24年度は、選定された他都市と共に、本市の取組みについて評価報告書が取りまとめられ、世界へ発信される。この世界中への環境情報発信により、「世界の環境首都」の都市ブランド構築を目指すもの。

また、国内でも日本語版OECDレポートを作成し、本市の環境への取組みの足跡と未来への貢献を広くアピールする。

## （2）「低炭素社会」づくりの推進

VI-2・新規

### ・新 地域エネルギー政策推進事業

20,000 千円

市民、企業、NPO  
等との協働事業

#### （事業概要）

東日本大震災を契機に、地域の市民や企業が安心して生活や生産活動を行うための安定的なエネルギー基盤確保の重要性が明らかになった。

そのため、今後、エネルギー政策を地域の視点から総合的に検討、推進するために、基礎調査等を行い、低炭素化、再生可能エネルギーの導入、企業間連携による省エネなどを含めた総合的な地域エネルギーの基本政策の取りまとめを行う。

VI-2・継続  
VI-4

### ・北九州スマートコミュニティ創造事業

511,525 千円

市民、企業、NPO  
等との協働事業

#### （事業概要）

北九州スマートコミュニティ創造事業は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定され、地域エネルギーマネジメントに関する実証を中心に実施されている。平成23年度には、地域節電所やスマートメーターなどの主な機器・システムの開発・設置や新しい料金制度である「ダイナミックプライシング」の制度設計が完了する予定である。

平成24年度は、これらの機器や新しい料金制度による実証の実施、評価を行うとともに、市民をはじめとして、国内外への本事業のPRを積極的に実施する。

また、東田グリーングリッド計画を推進するため、詳細データ収集のための現況調査（鳥類等環境調査など）を行うほか、地元企業や住民との協働によるワークショップ等を開催する。

VI-2・継続

・北九州市役所環境・エネルギープロジェクト  
推進事業

50,000 千円

(事業概要)

環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策を推進しているところであるが、東日本大震災を契機とした省エネ・節電対策の重要性を踏まえ本事業を拡充し、より一層の省エネ・節電を推進するもの。

VI-2・継続

・北九州市地球温暖化防止実行計画策定事業

6,738 千円

(事業概要)

国のエネルギー基本計画が、平成24年夏に策定されるため、それを踏まえて本市の計画を改定するもの。

市民、企業、NPO  
等との協働事業

VI-2・拡充

・地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」  
普及促進事業

172,700 千円

(うち拡充分 63,200 千円)

(事業概要)

「太陽光発電システム」又は「家庭用燃料電池(エネファーム)」を設置する市民、「屋上緑化」を導入する事業者に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

市民、企業、NPO  
等との協働事業

VI-2・継続

・関門海峡潮流発電設置推進事業

11,110 千円

(事業概要)

本市固有の再生可能エネルギーである関門海峡の潮流エネルギーを活用した潮流発電の実用化に向け、課題抽出・最適化のための実証研究及び市民の「見える化・感じる化」を図るため、イベント等を通じた情報発信を行う。

市民、企業、NPO  
等との協働事業

VI-2・拡充

・水素エネルギー社会実証推進事業  
(燃料電池車リース)

5,040 千円

(うち拡充分 2,520 千円)

(事業概要)

本市は、平成21年度より燃料電池自動車をリース導入しており、これまで水素ステーションを利用しながら、福岡水素エネルギー戦略会議と協働して走行実証を行ってきた。今後も、引き続

市民、企業、NPO  
等との協働事業

き燃料電池自動車をリースし、将来の水素エネルギー社会の実現に向けた取組の「見える化」として利用するもの。

VI-2・新規

・新省エネ診断士育成助成事業

8,000 千円

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

家庭・業務・産業・運輸といった各部門のうち、特に業務部門の温室効果ガス排出量の増加が著しく、対策が重要となっている。そのような中、各企業に出入りしている中小の設備業者が省エネ診断を行うことにより企業の省エネ対策・温暖化対策を推進するため、省エネ診断士の育成を支援する事業を実施するもの。

VI-2・新規

・新市有施設等太陽光発電設備普及事業

130,814 千円

(事業概要)

太陽光発電は、環境モデル都市行動計画（グリーンフロンティアプラン）においても、高い導入目標を掲げており、市役所は率先して導入する立場にあるが、市有施設への太陽光発電の普及は、小中学校や市営住宅、上下水道、道路等を除いては導入がなかなか進んでいない状況であるため、太陽光発電の普及を行うもの。

VI-2・新規

・新産業界における太陽光発電普及促進事業

5,857 千円

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

産業界への太陽光発電の普及を図るため産学官による研究会を設置し、情報交換や基礎研究を進め、太陽光発電事業や部材開発など地域企業の新規参入を推進するとともに、ビジネスモデルを確立し、本市産業の振興を図る。

VI-2・継続

・環境産業融資

2,005,270 千円

(事業概要)

市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、北九州市経済の振興と低炭素社会づくりの両立を図る。

VI-2・拡充

・中小企業省エネ設備導入促進事業

164,700 千円

(うち拡充分 114,700 千円)

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

工場や事業場における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備（空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等）及び新エネルギー（太陽光発電、小型風力発電等）を利用した発電設備を導入する中小企業等に対し、設備導入費用の一部を補助する。

VI-4・継続

・ノーマイカー普及戦略事業

3,224 千円

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

マイカーに依存したライフスタイルを見直し、公共交通機関の利用促進を図るため、平成 23 年 10 月から毎週水曜日に継続実施している「ノーマイカーデー」の普及啓発を強化し、さらなる定着を図る。

VI-4・拡充

・公用車における低公害車普及事業

26,399 千円

(うち拡充分 21,119 千円)

(事業概要)

市が率先して電気自動車等を導入し、市民や企業への普及を促進するため、平成 25 年度までに 50 台の導入目標を掲げ、平成 23 年度までに電気自動車等を 17 台導入した。平成 24 年度は 25 台の電気自動車等を導入する。

VI-4・拡充

・電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業

24,200 千円

(うち拡充分 4,520 千円)

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

ガソリン車等から電気自動車等への転換を誘導するため、市内事業者及び市民を対象に購入費の一部を助成する。あわせて、一般開放型の充電インフラを整備するため、工事費等の一部を助成する。

VII-1・拡充

・アジア低炭素化センター関連事業

157,754 千円

(うち拡充分 89,980 千円)

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

環境モデル都市に掲げた温暖化ガス削減目標を達成するために平成 22 年 6 月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を進めていく。

V-3・拡充

・皇后崎工場基幹的設備改良事業

461,633 千円

(うち拡充分 457,323 千円)

(事業概要)

VI-2

平成 10 年に運転を開始した皇后崎工場において、省エネルギー機器類を導入するなど、省エネルギー化を図り、更なる CO<sub>2</sub> 削減を目指した設備の改良工事を行い、30 年間の運転ができるよう工場の長寿命化を図る。

### (3)「循環型社会」づくりの推進

VI-3・拡充	・ <b>レアメタル（リチウムイオン電池）リユース リサイクル拠点形成事業</b>  10,000 千円 (うち拡充分 7,000 千円)
市民、企業、NPO 等との協働事業	(事業概要) 使用済み車載リチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術の開発や回収のための社会システム構築を目的とし、産学官による研究会の運営やリチウムイオン電池関連業界の動向調査を行う。
VI-3・新規	・ <b>新環境配慮型製品販売拡大・PR事業</b>  11,000 千円
市民、企業、NPO 等との協働事業	(事業概要) 北九州初の環境にやさしい製品「エコプレミアム」の販売拡大を図るため、ワーキングチームを設置し、製品の販売拡大・PR策を検討するとともに、新たなエコプレミアム製品等の開拓や、なお一層のPRを行い、本市環境産業の振興を図る。
	1 北九州エコプレミアム販売拡大支援ワーキングチームの設置・運営 2 環境配慮型製品掘り起こし調査 3 スターフライヤー機内誌へのエコプレミアム広告の掲載
VI-1・継続 VI-3	・ <b>地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動 推進事業</b>  19,386 千円
市民、企業、NPO 等との協働事業	(事業概要) 低炭素社会づくりに向け、剪定枝リサイクルや廃食用油リサイクルなどの環境活動を自主的に行う地域団体に対して、リサイクル経費の負担等地域環境活動の拡大を図る。
	また、市民が身近にできる環境活動として、家庭から出る生ごみを堆肥化し、できた堆肥を家庭や地域の花壇で活用するなど、循環型の生活様式を目指すため、生ごみコンポスト化容器活用講座や生ごみコンポストアドバイザー養成講座の実施など、家庭や地域における生ごみの再資源化を支援する。
VI-1・継続 VI-3	・ <b>古紙リサイクル推進事業</b>  274,213 千円
市民、企業、NPO 等との協働事業	(事業概要) 一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収を行う市民団体に対する奨励金の交付や、資源回収用保管庫の貸与などにより、古紙回収活動の一層の促進を図る。

VI-3・新規

・新循環型社会を形成するための環づくり支援事業  
4,290千円

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、市民1人ひとりが取り組むことができるごみの減量化（生ごみ水きり推進、リデュースクッキング講座）・資源化（生ごみ由来の堆肥の使い方講座・廃食用油リサイクル等の見学ツアー）の促進を図る。

#### (4)「自然」との共生・「生活環境」の充実

VI-4・継続

・響灘ビオトープ整備事業

99,196千円

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

エコタウン、次世代エネルギーパークと合わせて響灘地区環境学習資源の一つとして、「自然の回復力」に視点を当てた日本最大級のビオトープを整備するもの。平成24年10月の正式オープンに向け、園内工事や展示物の制作、展示用備品購入を行う。

VI-4・拡充

・市民植樹・美しいまちづくり事業

12,625千円

(うち拡充分 7,625千円)

(事業概要)

市民、企業、NPO  
等との協働事業

環境首都100万本植樹プロジェクトの一環として、市民の記念日に苗木を配布する事業「わたし記念日」(記念樹プレゼント事業)を実施するほか、まちの森整備の一環で、市民による植樹を支援する。

VI-4・継続

・大気汚染常時監視システム整備事業

36,864千円

(事業概要)

市内の大気汚染の常時監視を行うため、市内21箇所に配置されている測定局と公害監視センターを結ぶテレメーターシステムのリースの継続・保持等を行う。

### 3 事務事業の見直し等（主なもの）

#### （1）行政評価による見直し

##### ① ESD推進事業

ESDの更なる普及を目指した広報啓発事業の強化や、2014年（平成26年）に予定されている「ESDの10年」最終会合のサイドイベント開催に向けた準備を行う。

##### ②地球温暖化対策推進助成事業

「太陽光発電設備」や「屋上緑化」の導入費用の一部を補助することで設備の導入促進を図るものである。平成24年度は、太陽光発電設備設置補助金の補助件数を拡大するとともに、新たに「家庭用燃料電池」の設置に対しても補助を行う。

##### ③古紙リサイクル推進事業

古紙価格に左右されず、古紙集団資源回収活動が円滑かつ安定して行われるよう交付している、古紙回収業者への奨励金について、近年の古紙価格等を勘案し、価格に応じた適正な奨励金が交付できるよう見直しを図る。

#### （2）その他の見直し

##### ①北九州市民環境パスポート事業

事業のより一層の効率化と委託料の見直しを行い、経費を削減する。